

第五次計画(就労分野)素案に対する委員意見

資料2

	委員	意見	対応		該当ページ
1	與那嶺	精神障害のある人の就職件数増のところに「発達障害」と加えてほしい。	○	「精神障害(発達障害を含む。)」	2
2	野口	就労移行支援事業所向けの研修会の開催回数などどうか。	△	研修の実施を取組みの方向性に記載 「就労移行支援事業所等に対する <u>研修</u> や情報提供を実施するほか」	2
3	内藤、藤尾	県庁の障害者雇用についてももう少し踏み込んだ記述を。(「更なる雇用形態の在り方」、「職域の拡大の模索」等)	○	「 <u>障害者雇用の取組みや更なる職域の拡大に向けた研究を推進</u> 」	2
4	山口、古川、藤尾	なかぼつセンターの権利擁護に係る役割について記述を。	○	「 <u>障害のある方が企業等で働くうえで、適切な労働条件や職場環境の確保など障害者の権利擁護の重要性が認められ、それに対して障害者就業・生活支援センターとしても役割が期待されます。</u> 」	3
5	内藤	企業支援員の確保が指標として必要。	○	・企業支援員の配置人数	5
6	内藤、杉本	フレンドリーオフィスを増やすことは企業に着目することになる。	○	「企業・事業所等の取組みを「 <u>笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス</u> 」として県が認定」。 ・フレンドリーオフィスの新規認定件数	4,5
7	屋田	医療機関を含めたネットワーク構築を打ち出す。	○	「各圏域内にあるハローワーク、特別支援学校、就労支援施設、福祉施設、 <u>医療機関</u> 等の地域の関係機関の連携・協力を促し」	5
8	桜井	賃金向上への取組みの方向性に振興センターを明記する。	○	「「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」の施行を受け、県の調達のみならず、市町村や民間部門の調達についても、 <u>千葉県障害者就労事業振興センターを活用して障害者就労施設等への発注機会の拡大を推進</u> 」	6
9	内藤、藤尾	共同受注窓口の活躍や優先調達法の実効性を確認できる指標を。	○	・県内官公需実績(県及び市町村)	7
10	内藤	商談会に参加する行政機関の数を指標に。	○	・県後援商談会への参加行政機関数	7
11	内藤	相談支援事業所でのサービス利用計画の作成率を指標に。	△	・27年4月から全ての支給決定に先立ち作成することとなっているので、指標としては定める必要なし。ただし、文言を追加。「障害のある人の相談を受ける際やサービス等利用計画及び個別支援計画を作成する際には、本人の希望を丁寧に確認…」	7